

## 巨人の間で——米中競争の時代におけるミドルパワー（中堅国）の戦略 強化されたエンゲージメントと中小国にとってのヘッジングの限界

スティーブン・ナギ

国際基督教大学教授/平和・安全保障研究所研究委員

### 要旨

米中両国の対立激化に直面する中堅国は、構造的制約、競合する圧力、そして双方のパートナーの信頼性に関する真の不確実性によって規定される戦略的環境に置かれている。本稿は、大国間競争を乗り切ろうとする二次的国家が取り得る選択肢を検討する。西側および中国の学術研究を参照しながら、現在の国際システムが二極的に理解されるべきか多極的に理解されるべきか、北京の協調的な公式言説と実際の経済的威圧の実態との乖離、そして米国の政策の不安定性が、長年の同盟関係にどのような不確実性をもたらしているかを評価する。無批判な追随と素朴な等距離主義を退け、本稿は「強靱な関与（hardened engagement）」という立場を提示する。すなわち、これは利益が一致する分野において中国との経済的・外交的関係を維持しつつ、同時に威圧に備えた制度的耐性を強化する。さらに、志を同じくする国家との安全保障協力を深化させ、集団的な対威圧能力への投資も進める。中堅国は自国が置かれた国際システムを作り替えることはできない。しかし、いずれの大国の究極的な意図についても幻想を抱くことなく、それに対処していくための十分な戦略的余力を構築することはできる。

### I. 米中競争下における中堅国の制約と機会の評価

米国と中国の間で中堅国がいかに立ち位置を定めるべきかという問題は、現代における最重要の戦略的課題のひとつとなっている。オタワ、キャンベラ、東京、ソウル、さらには欧州各国の首都においても、指導者たちが陣営選択を迫る絶え間ない圧力に直面する一方、国内世論とビジネス界は両大国との継続的な関与を好む傾向にある。場合によっては、トランプ政権期の米国の外交姿勢が、従来の米国の同盟国の一部に対し、トランプ 2.0 政権の予測不可能性から距離を置こうとする動きを促している。多極的秩序は中堅国により大きな行動の余地を与えるとする、近年の多くの論評の前提は、現代の大国間競争の構造的現実を踏まえ、慎重に再検討する必要がある。

本稿は、西側および中国双方の学術研究を参照しながら、中堅国が直面する戦略的環境を分析し、ヘッジング戦略に対する制約、中国の対外政策行動の性質、そして同盟運営への示唆を検討する。目的は一方の大国との追随を提唱することでも他方との関与を否定することでもなく、政策立案者が対処しなければならないトレードオフを明確化することにある。

## II. 構造的制約：二極性か多極性か

国際システムの構造をめぐる論争は、中堅国が自らの選択肢をどう理解するかを左右する。ジェニファー・リンドは『フォーリン・アフェアーズ』誌への寄稿論文「多極性という蜃気楼」において、現在のシステムは事実上二極的であり、大国としての地位を規定する軍事・経済・技術にわたる包括的な能力を保有するのは米国と中国のみであると論じた。<sup>1</sup>

彼女の分析では、他の国家がいかに影響力を持とうとも、構造的には従属的な地位に留まり、国際秩序の帰趨を独力で左右することはできない。この見方が正しければ、中堅国のヘッジング戦略には構造的な限界があることになる。国家は経済パートナーを多様化することはできるが、安全保障は最終的に無期限には先送りできない陣営の選択に依存する。

エマ・アシュフォードは論文「多極性を機能させる」において対照的な見解を示す。彼女は、単極後の時代は明確な二極性よりも断片化が進んでいる点に特徴があるとし、米国は負担分担の取り決めと柔軟な連合から利益を得られると論じる。<sup>2</sup>しかし彼女は、同盟国への関税や経済的威圧に代表される米国の一国主義が、パートナーを代替的な枠組みへと追いやるリスクを伴い、米国衰退に関する中国の言説をより説得力あるものにするという警告する。両者の見解の対立は、中堅国が国力の分布だけでなく潜在的パートナーの信頼性をも評価しなければならないという核心的な課題を浮き彫りにする。

中国の学術研究は異なる観点から同様の問いに取り組んでいる。中国で最も影響力のある国際関係論者のひとりである閻学通は、国家権力と国際的な帰趨の決定における政治指導者の質の役割を強調する「道義的リアリズム」を提唱している。<sup>3</sup>著書『先秦思想と現代中国の国力』において、閻は秦以前の中国哲学を援用し、「王道」が「霸道」よりも持続的な国際的指導力をもたらすと主張する。<sup>4</sup>この枠組みは、台頭する大国が

強制ではなく倫理的な国家運営を通じて正当な指導力を獲得し得ることを示唆しており、閻が米国の覇権的行動と特徴づけるものとの対比を暗に示している。

閻はこの分析を現代の政策課題にまで応用している。2020年の『中国国際政治学誌』掲載論文において、彼はワシントンと北京の間の二極性が新たな構造的現実であり、中国は経済的パートナーシップのみに依存するのではなく真の同盟関係を構築することによってそれに備えるべきだと論じた。<sup>5</sup>この提言は中国の対外政策における弱点を暗に認めている。北京はワシントンの広範な同盟ネットワークに比して正式な同盟国が少なく、この差について閻は、同盟に伴う相互義務を受け入れることへの中国の歴史的な躊躇が一因であると指摘している。

### III. 中国の対外政策原則：公式見解

中国の対外政策を理解するには、北京の公式見解を表明する一次資料を精査することが不可欠である。国務院新聞弁公室が発行した2019年白書「新時代の中国と世界（新时代的中国与世界）」は、中国の対外政策原則を包括的に示したものである。<sup>6</sup>同文書は、中国が「他者の利益を犠牲にして発展を追求することは決してない」、「覇権、拡張、あるいは勢力圏を追求することは決してない」と宣言し、「相互利益に基づく協力」への確固たる姿勢を示している。そこでは、中国が国際秩序の守護者としての役割を担い、中国の発展が他国にとっての脅威ではなく機会であると強調されている。

2017年10月の中国共産党第19回全国代表大会における習近平の報告は、これらのテーマをさらに具体化した。習は、中国が「平和・発展・協力・互惠の旗を引き続き高く掲げる」とし、「相互尊重・公平・正義・ウィンウィン協力を特徴とする新型国際関係」を追求すると宣言した。<sup>7</sup>この演説は「中国は発展のいかなる段階においても、覇権を求めることも拡張に乗り出すことも決してない」と強調することで、覇権的野心を明確に否定した。

2023年白書「人類運命共同体の構築に向けて：中国の提言と行動（携手构建人类命运共同体：中国的倡议与行动）」は、この枠組みをさらに具体化した。同文書は「人類運命共同体」の概念を中国のグローバル・ガバナンス理論への貢献として提示し、白書が「覇権主義・強権政治・陣営対立」と表現するものと対置している。<sup>8</sup>共同発展の強

調とゼロサム競争の否定は、中国の国際的役割に関する北京の基本的な捉え方を示している。

これらの公式声明は、中国の対外政策を本質的に善意かつ協調的なものとして位置づける姿を明確に打ち出しており、中国の平和共存五原則とも重なり合う。<sup>9</sup> 中国と関与しようとする中堅国にとって、この言説は中国外交の公的な姿として現れるが、それは相互利益のある分野におけるパートナーシップの実際の基盤ともなり得る。

#### IV. 中堅国と言説権力に関する中国の学術的視点

中国の学術研究は北京の戦略的思考に対するより深い手がかりを与えている。「言説権力（話語権）」の概念は、中国の学者たちが国際競争を理解する上で中心的な概念となっている。<sup>10</sup> 2020年に『外交評論』誌に掲載された論文において、孫吉勝はグローバル・ガバナンスの言説を再構築しようとする中国の取り組みを検討した。孫は、西洋の概念と枠組みが支配する国際機関において中国が言説面での劣位に置かれていると論じ、中国がグローバル・ガバナンスに対して独自の理論的貢献を構築していく必要性を指摘した。<sup>11</sup> この分析は、国際的正当性が物質的能力だけでなく、国際問題をどう捉えるかという枠組みを形成する能力にも依存するという認識を反映している。こうした見方は中国の学界で広く共有されている。

王逸舟は2017年の著書『創造的関与：中国のグローバルな役割の進化（創造性介入：中国外交新取向）』において、中国が受動的外交を超えて国際規範と制度を積極的に形成する方向へ進むべきだと論じた。<sup>12</sup> 王の枠組みは対立ではなく建設的な関与を強調するものではあるが、それでもなお中国の利益と価値観をより適切に反映する方向で国際秩序を再形成しようとする野心がうかがえる。

言説権力の重視は、北京が中堅国にどうアプローチするかに対して影響している。新華社が報じた2021年6月の国際伝達能力強化に関する政治局集団学習での習近平演説<sup>13</sup>は、「中国の物語をうまく語ること（讲好中国故事）」の重要性と、中国の視点を反映した「言説システム（話語体系）」の構築の重要性を強調した。<sup>14</sup> この演説は中国の「国際的な発言力（国际话语权）」を高め、グローバルな言説を形成する中国の能力を強化する必要性を訴えた。こうした状況は、中堅国が中国と関与する際、国際的正当性をめぐる異なる枠組みの間で調整を迫られる局面が増えていることを示唆する。

## V. 威圧の記録：実証的事例

これらの公式声明と学術的枠組みとは対照的に、中国の威圧行動に関する実証的証拠は善意のパートナーシップという見方に修正を迫る。ファーガス・ハンソン、エミリア・カリー、トレーシー・ビーティーが執筆した2020年9月のオーストラリア戦略政策研究所（ASPI）報告書は、2010年から2020年にかけて27カ国と欧州連合（EU）に影響を与えた中国政府による威圧的行動152件を記録している。<sup>15</sup> 同報告書は2018年以降にこうした行動が顕著に増加したことを指摘し、具体的には貿易制限、投資阻止、観光禁止、恣意的拘禁、国家による威嚇、公式交流の制限といった手段が用いられているとしている。

この報告書では、威圧を、制裁またはその威嚇を通じて政策変更を迫る国家行動として定義し、通常的外交的圧力や経済競争と区別している。対象地域が欧州、北米、アジア太平洋など広範に及ぶことに加え、発端となる問題も領土紛争から人権問題、パンデミックに関する調査に至るまで多岐にわたる。こうした点は、威圧行為が個別的・偶発的なものではなく一定の傾向を持った行動であることを示唆している。

オーストラリアのケースは典型的な事例とされる。キャンベラが2020年4月にCOVID-19の起源に関する独立調査を求めた後、中国はオーストラリア産大麦（最大80.5%の関税）、ワイン（最大218%の関税）、牛肉（特定の食肉処理場からの輸入停止）、石炭（非公式の輸入禁止）、その他の製品に制限を課した。中国の公式声明は懲罰的意図を否定し、措置の理由としてアンチダンピング調査、生物安全上の懸念、品質問題を挙げたが、政治的紛争に続いてこれらの措置が集中し、その後アルバニー政権下で関係が改善するにつれて緩和されたことから、両者を無関係とみなすことは難しい。

カナダの事例は別の形の威圧手段を示している。2018年12月に米国の犯罪人引渡し要請に基づきカナダがファーウェイの孟晩舟幹部を逮捕したことを受け、中国当局はカナダ市民のマイケル・コブリグとマイケル・スパバーを拘禁した。二人は1,000日以上にわたって拘留され、非公開裁判でスパイ罪の有罪判決を受けた。中国側が関連性を公式に否定する中、彼らの釈放は2021年9月に孟晩舟のケースが解決しカナダを出国した数時間以内に実現した。この一件は、中堅国の司法手続きが恣意的拘禁の引き金になり得ること、そして釈放が実質的に政治的決着に左右される構図を浮き彫りにした。

## VI. 中国の内部論争と制約

中国の学界の議論は一樣ではなく、一部の学者は中国の対外政策における内部的な矛盾や葛藤を指摘している。閻学通は 2014 年に『中国国際政治学誌』に発表した論文「韜光養晦から奮発有為へ」において、習近平の下での中国外交政策が鄧小平の「韜光養晦（力を隠し時を待つ）」という方針から転換していく過程を論じた。<sup>16</sup> 閻は中国の増大する国力が以前のアプローチを維持できなくしたと論じる一方、より強硬な姿勢が対抗連合を生み出すリスクを伴うと認めた。この分析は、その正当化のいかんにかかわらず、中国の強硬姿勢が戦略的コストを伴うことを暗に示している。

人民大学の時殷弘は戦略的過剰拡張に対してよりはっきりと警鐘を鳴らしている。彼は次のように指摘する。「中国が真に急務とするのは国内課題であり、海外での戦略的努力、勢力圏の拡大、そしてアジアさらには世界での華々しい成果ではない」と論じる。<sup>17</sup> 時の見解が公式政策を代表するものではないとしても、中国の学術界における彼の高い影響力を踏まえれば、対外政策をめぐる内部の議論が、公式の言説が示す以上に多様であることがうかがえる。

中国の威圧的行動が意図的な戦略を反映しているのか、国内の政治的圧力から生じているのかという問いは依然として見解が分かれている。ソーシャルメディアと公式言説によって増幅されるナショナリスト的感情は、指導者が紛争を管理する際の柔軟性を制約する可能性がある。「核心的利益（核心利益）」と「国家の尊厳」への強調は、譲歩に対する国内政治的コストを生み出し、戦略的論理が自制を求める場合でさえ、政策を対立へと傾かせる可能性がある。<sup>18</sup>

## VII. 米国の不安定性と同盟の信頼性

バランスの取れた評価のためには、米国の対外政策の不安定性が同盟国に対して現実的な困難をもたらしていることを認めなければならない。防衛負担分担の増大要求、鉄鋼・アルミニウムを含む同盟国産品への関税、環太平洋パートナーシップ（TPP）からの離脱、NATO（北大西洋条約機構）の価値への公然たる懐疑によって象徴されるトランプ政権の同盟へのアプローチは、米国の信頼性に対する不透明感を強めた。同盟国の首都は、共通の課題に対処するための協調ではなく、ワシントンへの対応に相当な外交的な労力を費やすこととなった。

バイデン政権のより従来型の同盟関係の運営はパートナー国を安心させたが、懸念を完全に払拭することはなかった。2021年8月の混乱したアフガニスタン撤退は米国の関与を維持する意思への疑問を呼び起こし、国内の政治的分極化は外交政策の継続性が政権を超えて保証されないことを示唆した。第二次トランプ政権におけるトランプ時代の関税政策と同盟懐疑論の復活は、これらの懸念をより深刻な形で再燃させた。

アシュリー・テリスはこうした動きを米印関係の文脈で分析した。2023年の『フォーリン・アフェアーズ』誌への寄稿論文「インドへの米国の誤った賭け」において、テリスはワシントンが対中バランス戦略の一環としてインドの能力構築に多大な投資を行ってきたが、インドが戦略的自律性を重視していることにより、米国の意向にどこまで緊密に歩調を合わせるかには限界があると論じた。<sup>19</sup> この分析は、パートナーが利益の乖離を認識する際には、米国がパートナーの能力構築へ大きく投資したとしても同調が保証されないことを示している。

米国の安全保障に依存する中堅国にとって、このジレンマは深刻なものとなる。ウクライナへの支援後の弾薬備蓄の再構築に苦しむ欧州諸国の状況は、戦略的自律の志向と実際の能力の乖離を浮き彫りにした。EUの集団的防衛支出は増加しているものの、米国の補完なしの領土防衛には依然として不十分である。日本、オーストラリア、韓国も同様の依存関係に直面している。米国の拡大抑止、情報共有、防衛産業協力は、代替的な取り決めによって短期間で代替することはできない。

## VIII. リトアニアのケース：経済的威圧と集団的対応

リトアニアの経験は、中国による経済的威圧のリスクと集団的対抗措置の可能性の双方を示している。2021年11月、リトアニアは台湾に対し、北京の反発を回避するために多くの国家が慣例的に用いる「台北」ではなく「台湾」の名称を用いた代表事務所の開設を許可した。これは象徴的な逸脱行為であった。中国は外交関係の格下げ、直接貿易の停止措置、そして最も重要なことに、中国市場へのアクセスを失うリスクを背景として多国籍企業にサプライチェーンからリトアニア製品を除外するよう圧力をかけることで応じた。

この圧力の域外的な性質は特に重要な意味を持っていた。単なる二国間貿易ではなく、サプライチェーンを標的とすることで、北京は直接の貿易量が限られている場合でさえ

小国にコストを強いる能力を示した。このアプローチはリトアニアを欧州の製造ネットワークから孤立させる可能性があり、単なる二国間経済関係で科すことができるものを超えて制裁を増幅させた。

EU の対応は不完全ながらも集団的対応の可能性を示した。欧州委員会は 2022 年 1 月に中国を相手取り WTO に提訴し、2023 年 12 月に発効した反威圧措置規則（Anti-Coercion Instrument）の整備を加速させた。<sup>20</sup> この措置は、加盟国に対して経済的威圧を行使する第三国に対する EU の集団的対抗措置を定めている。このツールの実効性はまだ実証されていないが、その存在は、集団的対応を約束することにより、個々の国家を標的にするコストを高める。

リトアニアのケースはいくつかの教訓を提供している。単独で行動する小中規模の国家は大国の経済的圧力に対抗する際に深刻な非対称性に直面する。集団的枠組みは市場の力を結集しコストを分担することによってこれらの非対称性を軽減できる。しかしそのような枠組みを構築する意思是、当然視できない政治的連帯に左右されるものであり、標的を絞った威圧はまさにその連帯を分断することを狙っている可能性がある。

## IX. 影響工作と民主主義の強靱性

経済的威圧に加えて、中堅国は民主主義社会の開放性につけ込む影響工作という課題にも直面している。<sup>21</sup> 正当な外交と不当な干渉の区別は必ずしも明確ではないが、記録されたケースは中国の国家利益に資する形で政治的環境を形成しようとする組織的な働きかけを示唆している。

アレックス・ジョスケによる 2020 年の ASPI 報告書「党がお前の代わりに語る」は、統一戦線工作部の海外活動を分析したものである。<sup>22</sup> 革命期にまで遡る党機関である統一戦線システムは、国内外の非党員グループとの連携を調整する。ジョスケは、統一戦線と連携した組織が民主主義社会において、中国共産党が認める立場に沿って海外華人コミュニティを取り込み、反対意見を監視し、排除し、地元の政治・ビジネスエリートとの関係を構築するために活動する様子を明らかにした。同報告書は、統一戦線と連携した活動への参加者の多くが関連性に気づいていない可能性があること、そして正当な海外華人コミュニティとの関与が党国家の影響工作と絡み合う可能性があることを強調した。

オーストラリア安全保障情報機構（ASIO）の 2020 年議会年次報告書は、「オーストラリアにおける外国の干渉が引き続き我が国の主権、国家機関、市民の権利に対して重大なリスクをもたらしている」と警告した。<sup>23</sup> 同報告書は特定の国を名指ししなかったが、その脅威認識は、中国の活動を背景として制定された 2018 年のオーストラリア外国干渉法の問題意識と一致していた。<sup>24</sup> カナダ安全保障情報局も同様の警告を発しており、現在進行中のカナダの連邦選挙プロセスへの外国干渉に関する公開調査委員会では、中国政府が連邦選挙に影響を与えようとした疑いが検証されてきた。<sup>25</sup>

これらの懸念は慎重な対応が求められる。干渉リスクを過大評価すれば海外華人コミュニティを不当に扱い、正当な文化的・政治的関与の萎縮を招くおそれがある。他方それを過小評価すれば民主主義的制度が操作に対して脆弱なままになる。中堅国は、開放性を犠牲にすることなく政治的健全性を確保する枠組みを構築する必要がある。しかしこのバランスは、手法が進化するにつれて継続的な調整を必要とする。

## X. 政策枠組み：強靱な関与

以上の分析は、楽観的な多極性の言説が示唆するよりも、中堅国が直面する戦略的選択肢が限定されていることを示唆する。米国への完全な追随も、ワシントンと北京の間の等距離ヘッジングも、長期的戦略として持続可能とは言い難い。前者は予測不可能なパートナーへの過度な依存を招き経済的機会を閉ざすリスクを、後者は中国の威圧的行動が真の中立性に課す制約を過小評価するリスクを伴う。

より有望なアプローチは「強靱な関与」と呼ぶことができる。要するにこれは、利益が一致する分野において中国との経済的・外交的関係を維持しながら、威圧に対する耐性を構築し志を同じくするパートナーとの安全保障協力を深化させることを意味する。この枠組みは相互依存を現実として受け入れつつも、相互依存が主権的な意思決定を制約する脆弱性とならないようにする。

このアプローチからはいくつかの具体的な政策方向性が導き出される。第一は特定の国への経済的依存を低減することである。これは中国との全面的なデカップリングを要求するものではない——それは莫大なコストを伴い、政治的に持続不可能となる可能性が高い。しかし、集中が威圧に対する脆弱性を生み出しているセクター——重要鉱物、医薬品原材料、主要技術部品——を特定し、意図的に代替サプライヤーを育成すること

は求められる。目標は断絶ではなく供給源の多様化である。中国との貿易関係を維持しながらも、いかなる単一の貿易相手国も貿易途絶によって受け入れがたいコストを生じさせることができない体制を構築する必要がある。

第二の方向は集団的な威圧対抗能力の構築である。EU の反威圧措置規則は一つのモデルを提供するが、クアッド諸国、G7 メンバー、あるいは特定事案に対応するアドホックな連合など他のグループの間でも同様の枠組みを構築することができる。原則は、集団的対応によって標的の孤立を防ぎ、威圧のコストを引き上げるというものだ。実効性は信頼できるコミットメントにかかっている。パートナーは、直接の標的とされていない場合でも、連帯してコストを負担する意思を示さなければならない。

第三の方向は開放性を損なうことなく外国の影響工作から民主主義的制度を保護することである。外国代理人登録制度、政治献金に関する透明性規則、重要セクターにおける投資審査は、正当な関与を妨げることなく操作に対する障壁を高めることができる。課題は適切な線引きにある。措置は干渉を抑止するに十分でなければならないが、通常的外交的・商業的・文化的活動を萎縮させるほど広範であってはならない。

第四の方向は米国の不安定性への脆弱性を減少させるための同盟への貢献の強化である。米国の気まぐれへの依存を低下させたい中堅国は、コミットメントから距離を置くヘッジングよりも自国の有用性を高める方が有効である。展開可能な能力を提供し、情報収集の負担を分かち合い、重要なインフラをホストし、技術標準に関して調整する同盟国は、取引的な姿勢の米国政権にとってさえ見捨てにくい存在となる。目標は全面的な依存ではなく、不可欠性を通じた影響力の確保である。

## **XI. 中国の視点との真摯な関与**

強靱な関与はまた、たとえ異議を唱える場合においても中国の視点に対して知的誠実さをもって向き合うことを要求する。閻学通の道義的リアリズムの枠組みは、政治学的な妥当性には議論があるとしても、正当な国際的指導力に関する実際の中国の視点を表明している。「人類運命共同体」の概念は、いかに道具的に用いられようとも、北京が西側の価値観が組み込まれていると認識する国際秩序への中国の不満を反映している。これらの枠組みを退けるのではなく、真剣に向き合うことは、真に共通利益が存在する領域を特定し真に対立する領域を適切に管理するうえで有益である。

とはいえ、中国のフレーミングを無批判に受け入れる必要はない。ウィンウィン協力を強調する公式言説と威圧的行動という実証的に確認されるパターンとの断絶は認識されなければならない。<sup>26</sup> 中堅国は中国の行動に対する客観的評価を維持しながら中国の視点と向き合うことができる。目標は素朴な信頼でも反射的な敵意でもなく、言説と行動の双方を真剣に受け止めるバランスの取れた関与である。

同様に、米国の行動に関する中国の懸念も全くの根拠なしとは言えない。米国の同盟ネットワークは確かに中国の行動の自由を制約し、米国による民主主義の促進は確かに一党制システムへの圧力を生み出し、米国の金融における中心的地位は確かに中国が脅威と感じる制裁という手段を可能にする。一部の中国の懸念の正当性を認めながら——ただし、これらの懸念が威圧や干渉を正当化するという結論は退ける——、このような姿勢は、競争を一定の枠組みの中で管理するための基盤となり得る。

## XII. 結論：幻想なき現実的戦略運用

米中競争に直面する中堅国は、容易な解決策のない深刻なジレンマに直面している。平和的発展と相互利益を強調する中国の公式言説は中堅国が支持できる原則を表明しており、経済的・外交的には広範な協力の余地が依然として残っている。しかし威圧的行動の実証的に確認される傾向——貿易制裁、恣意的拘禁、域外適用を伴う経済的圧力——は北京のレッドラインを越えた国家に具体的なコストを課しており、中国とのパートナーシップは、政治的な配慮や譲歩を条件とする側面を持つ可能性がある。こうした条件は、中堅国にとって自国の利益や価値観と両立しない場合がある。

米国とのパートナーシップは中堅国が単独では実現できない安全保障上の利益をもたらすが、政策の不安定性は長期的な信頼性について正当な不確実性を生み出している。課題は問題のないパートナーを選ぶことではない——いずれも無条件に信頼できるわけではない——双方との関係において利益を最大化し脆弱性を最小化する政策を設計することである。

構造的な現実として、中堅国は自国の置かれた国際システムを設計することはできない。中堅国にできることはその中で対応し、対応力を強化し、可能な限り多様化し、利益を共有する国家との協力を深めることである。大国間競争によって課される制約を無視することも、ワシントンと北京のいずれかが中堅国の都合に合わせて自国の利益を犠

性にすると期待することもできない。双方のパートナーの限界を冷静に見極め、耐性を真剣に追求し、集団的行動にコミットした「強靱な関与」は、今後の中堅国戦略のための最も現実的で信頼し得る基盤となる。

## 政策付録

### 実践における強靱な関与——日本、オーストラリア、カナダからの教訓

前節では、「強靱な関与」を中堅国戦略のための概念的枠組みとして提示した。しかし、このような枠組みは実際の経験に照らして検証される必要がある。民主主義的統治、米国主導の安全保障秩序との深い結びつき、そして中国との実質的な経済関係を共有する三カ国——日本、オーストラリア、カナダ——は、米中競争を乗り切る過程で、中堅国の主体性の実践的可能性と構造的限界の双方を示す経験を積み重ねてきた。各国の最近の外交経験における成功と失敗の具体的事例を検討することで、上記の理論的分析を補完する政策的に有益な教訓が得られる。

ここに示すケースは網羅的ではなく例示的なものである。各国の経験は、固有の地理的・経済的・制度的条件によって形成されており、そのまま他国に当てはめることはできない。それにもかかわらず、どのアプローチが成功し、どれが失敗する傾向にあるか、そしてその差を左右する条件は何かについては、一般化可能な結論を導きうる一定のパターンが各事例に共通して繰り返し確認される。

#### 日本

日本は中堅国の中でも独自の地位を占めている。米国の正式な条約同盟国であり、世界第4位の経済大国であり、中国にとって最も重要な地域的ライバルでもあるという位置づけから、日本の米中競争への対応経験は、とりわけ示唆に富むものとなっている。

近年における日本の最も重要な戦略的成功は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の構築と日米豪印戦略対話（クワッド）の再活性化であった。安倍晋三首相は2016年8月の第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）において、民主主義的価値と、インド太平洋地域全体における航行の自由および経済的開放性を結びつけるFOIP構想を初めて提示した。<sup>27</sup> 日米豪印から成るクワッドは2017年に公式レベルで復活し、2021年3月に首脳レベルの協議に格上げされた。<sup>28</sup> 2022年の国家安全保障戦

略は FOIP と日本の防衛態勢の関係を正式に定め、防衛費の倍増と反撃能力の取得にコミットした。<sup>29</sup>

FOIP とクワッドの枠組みは、強靱な関与を具体的に体現したものと見える。日本は最大の貿易相手国であり続ける中国との実質的な経済関係を維持しながら、同時に威圧を抑止し係争海域における航行の自由を確保するための安全保障アーキテクチャを構築した。このアプローチの成功は、その漸進性と提示の仕方にあった。反中封じ込めではなくルールに基づく秩序を強調することによって、日本は明示的な陣営形成に懐疑的な民主主義パートナーを含む十分に広い連合を構築し、同時に北京とワシントンの双方に戦略的決意を示した。

日本の第二の重要な成功は、2017 年 1 月の米国による前身協定からの離脱後、包括的・先進的環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）を主導したことである。枠組みを崩壊させるのではなく、日本は残りの 11 カ国を招集し、主に米国の要求によって盛り込まれた規定を停止しながら中核的な自由化コミットメントを維持する修正協定を交渉した。<sup>30</sup> CPTPP は 2018 年 12 月に日本について発効し、その後英国の参加により拡大した。このエピソードは、中堅国が貿易ルールの枠組みを自ら設計する主体性を発揮できることを示した。すなわち、単一パートナーへの依存を低減し経済的開放性を維持し将来の米国の再参加に扉を開いた枠組みを構築し得ることを示した。ワシントンなしに協定を完成させることの経済的・官僚的コストにもかかわらず、協定の完成のために外交的資源を投入する日本の意思は、ルールに基づく貿易アーキテクチャが、いかなる単一パートナー関係をも超えそれ自体に戦略的価値があるという戦略的判断を反映していた。CPTPP は積極的な中堅国の指導力のモデルとして際立つ。米国の戦略的撤退の局面を、ワシントンが最終的に戻るか否かにかかわらず日本の利益に資する連合構築の機会へと転換したのである。

日本の最も示唆に富む失敗は、まさに CPTPP が軽減しようとした脆弱性を例証している。2010 年 9 月、尖閣諸島近海での海上衝突と日本当局による中国漁船船長の拘禁を受けて、中国は日本への希土類元素の輸出を急減させた。これらは日本の電子機器、自動車、防衛産業にとって重要な材料である。<sup>31</sup> 中国当局は制限が懲罰的であることを否定したが、そのタイミングからみて、政治的意図を否定することは困難であった。日本はレアアース・サプライチェーンを、単一の国に集中させすぎてしまい、構造的な威圧に対する脆弱性を生み出していた。当時、中国は世界のレアアース生産の約 90%

を占め、また日本向け供給においてはさらに高い割合を占めていた。このエピソードを受け、日本はオーストラリアの鉱物資源の開発やリサイクル技術の開発を含め、サプライチェーン多様化へ多額の投資を行ったが、根底にある脆弱性は長年にわたって形成されてきたものであった。レアアース危機は前節の分析で記録された中国の経済的威圧のより広範なパターンを予見するものであり、本来は相互依存であった関係が、日本側だけが強く依存する非対称的な依存関係へと変質した場合のコストを極めて明確な形で示した。その教訓——重要なサプライチェーンの集中は危機の最中ではなく事前に意図的な是正が求められる戦略的リスクである——は、中堅国の戦略論において最も汎用性の高いもののひとつであり続ける。

日本の第二の失敗は、中堅国ジレンマのもう一つの次元——米国というパートナーの信頼性の欠如——を照らし出す。2025年4月、トランプ政権はほぼすべての貿易相手国に影響を与える広範な相互関税措置を発表し、対米二国間貿易黒字の根幹をなす自動車輸出を含む日本製品に当初 24%と発表された税率を課した（その後、交渉期間中は10%のベースラインに一時的に引き下げられた）。<sup>32</sup> 米国のサプライチェーンと消費者市場に深く統合された日本の自動車セクターは直ちに調整圧力に直面し、東京は地域安全保障上の懸念が切迫した局面で二国間経済関係の管理に外交的資源を投入することを余儀なくされた。このエピソードはレアアース危機とは異なる構造的脆弱性を明らかにした。米国市場への日本産業の深い統合は、通常は強みであるが、ワシントンによって見返り（利益交換）を前提とした形で行使されうるレバレッジをも生み出す。日本の同盟コミットメント、在日米軍の受け入れ、米国防衛産業基盤への多大な投資にもかかわらず、東京はすべての二国間関係を主に取引的な視点から見る政権の下では、安全保障上のパートナーシップが経済的ナショナリズムによる影響から逃れられないことを認識することとなった。この失敗は日本の戦略そのものに起因するものではなく、安全保障協力がいかに困難な場合であってもワシントンの経済的要求を抑制するという、数十年にわたる同盟運営の前提が崩れたことに由来する。

## オーストラリア

オーストラリアは、地理的位置、資源の豊富さ、そしてファイブ・アイズへの参加により、米中競争と中堅国外交の双方に関する独自の分析上の立ち位置を有している。その最近の実績は注目すべき戦略的成果と、高くつく脆弱性を併せ持っている。

この比較付録の文脈において、オーストラリアが強靱な関与を成し遂げた最も重要な成功は AUKUS パートナーシップである。2021 年 9 月 15 日に発表された AUKUS は、米国と英国がオーストラリアの原子力潜水艦能力取得を支援することを約束したものであり、これは現代史においてオーストラリアの防衛能力が主要な同盟パートナーと構造レベルで最も深く統合されることを示す決定であった。<sup>33</sup> この決定が戦略的に重要だったのは、まさにそれが短期的には事実上不可逆的であるからである。原子力潜水艦の取得は、訓練・インフラ・相互運用性への数十年にわたる投資が必要であり、これによってオーストラリアは、技術安全保障、情報共有、作戦計画においてワシントンとロンドンとの高度な連携を前提とすることになる。悪化するインド太平洋の安全保障環境と中国の海洋的主張の強まりに直面して、オーストラリアはより小規模な取り決めでは得られない質的な能力向上と引き換えに米国の安全保障技術への長期的な依存を深めることを選択した。

AUKUS が中堅国戦略として成功したのは、オーストラリアが独力では開発できない能力と引き換えに安全保障領域における構造的依存を受け入れる用意があったからである——これは日本のレアアース危機が明らかにした偶発的依存とは根本的に異なる、意図された非対称性である。

オーストラリアの第二の成功は、COVID-19 をめぐる貿易紛争後の中国の経済的威圧への対処に関わるものである。2020 年半ば以降、大麦、ワイン、牛肉、石炭その他の製品をカバーする包括的な貿易制限を中国が課した際、オーストラリアの当初の対応は制裁の規模の大きさや輸出市場を短期間で多様化することの困難によって制約されていた。しかしその後の 3 年間で、オーストラリアの輸出業者は相当な適応力を示した。石炭は日本、インド、東南アジアに新たな買い手を見つけ、大麦は中東市場に振り向けられ、ワイン生産者は北米と欧州での存在感を拡大した。<sup>34</sup> さらに重要なことに、アルバニー政権は北京との外交的正常化を追求し、当初の紛争を引き起こした政策的立場について明示的な譲歩をすることなく、2024 年 3 月のワイン関税と 2023 年 8 月の大麦関税の撤廃を確保した。<sup>35</sup> このエピソードは強靱な関与の重要な原則を例証した。すなわち、多様化による強靱性は、政治的独立のコストを低減することで、威圧的な交渉構造そのものを変化させることができる。正式なオーストラリアの譲歩なしに中国が制裁を撤廃したことは、少なくとも部分的には、威圧が意図した政治的効果を達成していないという北京の認識を反映していた。オーストラリアは、代替的な市場関係を構築

しながら短期的な経済的痛みを吸収する覚悟のある断固とした中堅国であれば、それを引き起こした主権に基づく政策判断を犠牲にすることなく中国の貿易圧力を耐え抜くことができることを示した。

上記の成功にもかかわらず、オーストラリアの最もコストの高い失敗は、後に多様化の対応により最終的に対処した、まさにその脆弱性に関わるものであった。オーストラリアの2020年4月のCOVID-19の起源に関する独立した国際調査の要求は、透明性と科学的説明責任の原則と一致する、多国間機関内での中堅国としての発言権行使として正当なものであった。前節の分析で詳述した中国政府の対応は、市場依存の集中が政治的意志だけでは即座には克服できない構造的な圧力行使能力を生み出すことを示した。オーストラリアの大麦セクターは輸出の約65%を中国に向けており、ワイン産業は10年にわたる需要の増大を通じて中国市場への依存を大きく深めていた。<sup>36</sup> 中国が行動に出ると、コストは即座かつ深刻なものとなり、市場の多様化に要した期間は数カ月ではなく数年単位で測られた。教訓は、オーストラリアが調査を要求するのを控えるべきだったということではない—むしろ逆で、莫大な経済的圧力の下でその立場を維持した意思是中堅国の主体性についての重要な先例となった。教訓は、根底にある依存関係が事前に是正されていなかったために、威圧が一時的に効果を発揮したということであり、政策的発言権を維持したい中堅国は、政治的紛争により必要性が生じた後ではなく、その前にサプライチェーン多様化作業を行わなければならないということだ。

オーストラリアの第二の失敗は議論の焦点を米国の側面へと引き戻す。トランプ政権の2025年4月の関税発表は、オーストラリア産品に10%のベースライン関税を課した—多くのパートナーに課せられた税率よりも低いものであり、米国との二国間貿易黒字が比較的控え目であることを反映しているが、2005年以降その関係を規律してきた自由貿易協定の枠組みからの実質的な逸脱であった。<sup>37</sup> AUKUSにコミットし米国の防衛装備や部隊を自国に駐留させ冷戦後のすべての主要紛争において米国と並んで部隊を展開した同盟国への関税の賦課は、トランプ政権の論理の下では安全保障同盟のメンバーシップが経済的パートナーシップの優遇に自動的に経済的優遇には結びつかないことを示した。キャンベラは戦略的注意を他の場所に向けるべきまさにその瞬間にワシントンとの関係管理に外交的資本を投じることを余儀なくされた—これは、オーストラリアのケースにおいて、日本の文脈で確認されたのと同じパターンを例証している。すな

わち、米国の経済的ナショナリズムは、安全保障への貢献にかかわらず同盟国に調整コストを課すという構造を示している。

## カナダ

カナダの立場はいくつかの点において三つのケースの中で最も脆弱である。米国と国境を接し、経済的にも深く統合されている一方で、日本やオーストラリアのようなインド太平洋における戦略的重要性を持たず、トランプ 2.0 政権下において中国との関係と米国との関係の双方で困難な経緯を積み重ねてきた。

オタワの強靱な関与における最近の最も重要な成果は、2024 年 6 月の外国干渉透明性・説明責任法（法案 C-70）の可決であった。同法は外国の国家の指示の下で活動を行う個人に対して公的に登録することを求める外国影響力透明性登録制度を創設した。<sup>38</sup> 連邦選挙プロセスおよび民主主義的制度への外国干渉に関する公開調査の後、超党派的支持を得て可決されたこの立法は、前節の分析で指摘された影響工作に対して民主主義的耐性を制度化する上で重要な一步を示した——正当な海外華人コミュニティの関与を犯罪化することなく、不透明な外国主導の政治活動を、よりコストが高く可視性の高いものにする法制度を整備した。<sup>39</sup> この法整備が進められた過程——公開調査、市民社会と海外コミュニティとの広範な協議、類似の枠組みを構築していたファイブ・アイズ・パートナーとの協力——は、強靱な関与における制度的アプローチを示している。すなわち、同盟国である民主主義諸国からの集合的な知見を利用して、その国特有の事情に適応した国内耐性枠組みを構築するという方法である。それは事後的な被害管理ではなく積極的な民主主義的自己防衛のモデルである。

カナダの第二の成功は、2022 年 5 月に発表された、同国の第五世代（5G）通信ネットワークへのファーウェイと ZTE の参入禁止の決定に関わるものである。<sup>40</sup> カナダはファイブ・アイズ・パートナーの中で最後にそのような排除措置を発表した——米国は 2019 年に、オーストラリアは 2018 年に、英国は 2020 年に、ニュージーランドは 2022 年に措置を講じていた——この遅延は中国への経済的・外交的依存リスクへの懸念によって引き起こされた戦略的躊躇の表れとして批判を集めた。しかし決定そのものは強靱な関与の論理の明確な適用であった。すなわち、重要な通信インフラの健全性を保護するために経済的コストや北京との外交的摩擦を受け入れるというものである。ファイブ・アイズ・パートナーと足並みをそろえて決定することによって、カナダは情報評価

を共有し、ベンダー代替戦略を整合させ、いかなる単一のパートナーも過度な中国の報復リスクを負わないようにすることができた——これは、安全保障環境上求められたよりも調整プロセスに時間がかかったとはいえ、集団的な威圧対抗能力が実際に機能した一例である。

日本やオーストラリアと同様に、中堅国の成功には失敗も含まれる。カナダにとって最も重大な失敗はコブリグ＝スパバー危機であった。これは前節の分析で紹介されたが、中堅国が構造的にさらされる脆弱性に関するケーススタディとして検討するに値する。2018年12月、有効な米国の犯罪人引渡し要請に基づいてファーウェイ幹部孟晩舟をカナダが逮捕したことは、カナダの法律と条約上の義務の誠実な履行を示すものであった。中国の対応——マイケル・コブリグとマイケル・スパバーの捏造されたスパイ罪による恣意的拘禁と起訴、1,000日以上の投獄、そして孟晩舟の出国と精確に時期が一致する釈放——は、法の支配への遵守が、人質外交を道具化しようとする大国によって威圧のための圧力手段として転用され得ることを示した。<sup>41</sup> カナダの失敗は判断ミスではなく構造的な準備不足によるものであった。まさにこの種の大国による法的・商業的関係の道具化に対処するための一貫した枠組みを欠いていたため、オタワは適切な制度的ツールなしに、急迫した威圧的状况への対処を余儀なくされた。このエピソードは、カナダのパートナー諸国の間に実効的な集団対応メカニズムが欠如していることを明らかにした。各国は内心では同情しながらも、連帯して経済的コストを負担する意思はなかった。そして、そのようなメカニズムが欠如している場合には、中堅国の法の支配により得られる信用力が一方的な負担となりうることを示した。

カナダの最も深刻な最近の課題は中国からではなく最も親密な同盟国からもたらされた。トランプ第二期政権は経済的圧力——2025年2月に発表され同年3月から実施されたカナダ産品への25%関税——に加え、カナダを潜在的な51番目の州として繰り返し描写することを含む前例のないカナダの主権への修辭的な挑戦を行った。<sup>42</sup> この関税措置は、安定した二国間枠組みの想定の下で発展してきた自動車サプライチェーン、農産物輸出、エネルギー貿易を脅かし、深く統合されたカナダと米国の経済関係に打撃を与えた。カナダの対応——標的を絞った報復関税、集中的な外交的関与、欧州その他のパートナーとの貿易多様化の加速——はエスカレーションを管理しながら決意を示す合理的な試みであった。しかし、最大の貿易相手国が同時に最も重要な安全保障保証国でもあるという中堅国の根本的な非対称性により、オタワが使える構造的レバレッジは限

られていた。このエピソードは、安全保障上の依存のために、より自立した主体であれば利用できるような幅広い戦略的対応が制約されている国家にとって、米国の政策の不安定性がもたらすジレンマを鮮明に示し、強靱な関与が提唱する多様化と集团的枠組みの重要性を強調するものであった。

### 結論的考察：すべての大国が等しいわけではない

日本、オーストラリア、カナダの経験は、大国間競争が激化する時代における中堅国外交の非対称性と課題を照らし出す。それらはまた、強靱な関与の枠組みが正面から答えるべき問いを提起する。すなわち、米国と中国の双方が威圧的または信頼性に欠ける行動を通じて中堅国にコストを課しているとすれば、両国との関係は戦略的に等価なのだろうか、との問いである。その答えは否であり——両者を同一視することは中堅国が実際に直面する選択の性質を誤って描写することになる。

トランプ 2.0 政権下の米国は実際に混乱をもたらす存在であった。関税政策、同盟に対する懐疑姿勢、主権をめぐる修辞は実質的なコストをパートナーに課し、ワシントンの長期的な信頼性についての正当な不確実性を生み出した。これらの懸念は退けられることなく真剣に受け止められるべきである。しかし米国が引き起こす混乱は、どれほど制度に負荷がかけられていようとも、共通の制度的基盤の上で生じており、それが崩れた場合に現れる代替的な秩序とは本質的に全く異なる。米国主導の安全保障秩序——日米安全保障条約、ANZUS、NATO、ファイブ・アイズ情報アーキテクチャ——は、予見可能な時間軸内においていかなる代替的取り決めによっても再現できない拡大抑止、情報共有、防衛産業協力といった恩恵を日本、オーストラリア、カナダに提供し続けている。より根本的には、米国は国内の分極化にもかかわらず、独立した司法、自由な報道機関、競争的な選挙、そして政策の方向性を変化させ得る市民社会を備えた立憲民主主義国家であり続けている。同盟国を悩ませるトランプ政権下のアメリカの不安定性そのものが、歴代政権間の鮮明な対照が示すように、内部から変えることができる政治システムの証拠である。中堅国は米国の政策選択に異議を唱え、その転換のためにロビー活動を行い、その結果に備えることができる——しかしそれは、主権的な意思決定への相互尊重を含む関係の基本的前提が構造的に揺らいでいない関係の中で行うことができる。

中国は質的に異なる課題を提示している。その公式言説は平和的発展、ウィンウィン協力、主権の尊重を強調する——これらは前節の分析が示唆するとおり、中堅国が理想を掲げた枠組みとして支持し、真剣に向き合うことができる原則である。しかし二国間における威圧の実績にとどまらず、北京はグローバル安全保障イニシアティブ、グローバル発展イニシアティブ、グローバル文明イニシアティブという一連のグローバル・ガバナンス・イニシアティブを表明してきた——これらは総じて、一党制統治の志向を反映し強化する形で国際秩序の規範的構造を再構築しようとする野心を示している。これらのイニシアティブは、北京が西側に偏った制度的枠組みと特徴づけるものに対し明示的に異議を唱える安全保障、発展、文明間交流に関する代替的枠組みを提案するものである。中国が定義した統治と発展の原則に基づいて形成された「人類運命共同体」という理念的構想が制度レベルで実現されるならば、民主主義的競争、独立した司法、報道と集会の自由、治安機関への文民的監督によって特徴づけられるカナダ、日本、オーストラリアの国内制度が、まさにそれらの制度に対して敵対的な基本的前提に基づく支配的な秩序からの絶え間ない規範的圧力にさらされるような国際環境を生み出すだろう。これが中堅国の戦略にとって重要なのは、中国の制度的影響力の影響範囲が個々の二国間関係や貿易紛争を超えて広がるからである。多国間の紛争解決アーキテクチャを再構築し、西側の透明性規範の外で機能する代替的な金融機関を構築し、新興技術を統括する標準設定機関を支配し、権威主義的統治への不干渉を正当化する安全保障枠組みを確立することに成功した中国は、単に要求の厳しい経済的パートナーにとどまらない。それはカナダ、日本、オーストラリアのような中堅国の外交政策の自律性と国内統治が、いかに取引主義的であれ、いかなる米国政権もこれまで求めてこなかったしこれからも求めないであろう方法で構造的に制約する国際体制の設計者である。

この非対称性を認識することは、米国の失敗を無視すること、ワシントンの意向を無批判に支持すること、あるいは強靱な関与が明示的に維持する中国との経済的・外交的協力の実質的な分野を放棄することを意味しない。それは、いずれの構造的変化が民主主義政治を通じて元に戻すことができ、いずれができないかについて、そして、いずれの大国の長期的野心が当該の中堅国の国家利益、価値観、制度的枠組みと両立するかについて明快な見極めが求められる。カナダ、日本、オーストラリアにとって、たとえ道が困難であっても答えは明確である。すなわち、米国は現在の不安定性にもかかわらず、依然として不可欠の安全保障保証国および第一に頼るべき自然なパートナーであり続け、一方で、中国はその見かけ上の安定性や協調的な言説にもかかわらず、これら三カ国の

繁栄と安全保障が依拠するオープンなルールに基づく国際秩序とは究極的に相容れない制度的野心を抱いている。

ここで検討した12のケース——日本、オーストラリア、カナダそれぞれからの4つのエピソード——は、強靱な関与が実際にどのように機能するか、いかなる条件がその成功を決定するか、そしてそれがどのような脆弱性を軽減するよう設計されているかを理解するための基盤を提供する。しかしそれらは、米中競争下における中堅国の戦略についての包括的な結論を導くには十分ではない。日本、オーストラリア、カナダは民主主義的統治、米国との同盟関係、高度な制度的能力という特有の組み合わせを共有している。そうした条件が彼らの戦略的選択肢を大きく規定しているが、そのあり方は、対外的な強制の歴史、経済的依存度、国内の制度的枠組みが大幅に異なる東南アジア、中南米、アフリカの中堅国にはそのまま当てはまるとは限らない。韓国、インドネシア、ブラジル、南アフリカなど、異なる構造的立場から大国間競争に向き合う国々を対象とした、より系統的な比較研究が必要である。そうした研究によって、いかなる中堅国の戦略がいかなる条件下で成功するか、そして大国の圧力の下でどのような外交的・制度的・経済的投資が最も強い耐性を生むのかをより包括的に理解できるようになる。本分析は、そのための分析枠組みと初期的な事例群を提示するものである。大国間競争が再燃する時代における中堅国戦略について十分に比較検討するための基盤を構築することは、学術コミュニティと政策コミュニティの双方にとって引き続き喫緊の課題である。

## 著者について

スティーブン・R・ナギー博士は国際基督教大学（ICU）政治学・国際関係学教授。インド太平洋地政学と大国競争を専門とする。併せてマクドナルド・ローリエ研究所（MLI）上級研究員兼中国プロジェクト責任者、アジア太平洋財団（APF）上級研究員を兼務。近刊著書のタイトルは『中堅国としての日本：イデオロギーと体制の分断を乗り越えて』である。また、マイケル・ローゼンバーグとの共著として「前を向いて歩け：新興世界秩序においてグローバルビジネスを運営する方法」も近刊予定である。

【注記】 本稿において示された見解および意見はすべて執筆者個人のものであり、RIPSの立場や見解を代表するものではありません。

- <sup>1</sup> Jennifer Lind, “The Multipolar Mirage: Why America and China Are the World’s Only Great Powers,” *Foreign Affairs*, December 12, 2025.
- <sup>2</sup> Emma Ashford, “Making Multipolarity Work: How America Should Navigate a New Global Order,” *Foreign Affairs*, November 4, 2025.
- <sup>3</sup> Feng Zhang, “The Conception of Morality in Moral Realism,” in *The Essence of Interstate Leadership: Debating Moral Realism*, ed. Yan Xuetong and Fang Yuanyuan (Bristol: Bristol University Press, 2023), 93–112.
- <sup>4</sup> Yan Xuetong. *Ancient Chinese Thought, Modern Chinese Power*. Edited by Daniel A. Bell and Sun Zhe. Translated by Edmund Ryden. Princeton: Princeton University Press, 2011.
- <sup>5</sup> Yan, Xuetong. “Bipolar Rivalry in the Early Digital Age.” *The Chinese Journal of International Politics* 13, no. 3 (Autumn 2020): 313–341. <https://doi.org/10.1093/cjip/poaa007>.
- <sup>6</sup> State Council Information Office of the People’s Republic of China. China and the World in the New Era. Beijing, September 2019. [https://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/201909/27/content\\_WS5d8d80f9c6d0bcf8c4c142ef.html](https://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/201909/27/content_WS5d8d80f9c6d0bcf8c4c142ef.html).
- <sup>7</sup> Xi Jinping, “Secure a Decisive Victory in Building a Moderately Prosperous Society in All Respects and Strive for the Great Success of Socialism with Chinese Characteristics for a New Era,” report to the 19th National Congress of the Communist Party of China, October 18, 2017, section “China’s Foreign Policy,” [http://www.xinhuanet.com/english/special/2017-11/03/c\\_136725942.htm](http://www.xinhuanet.com/english/special/2017-11/03/c_136725942.htm).
- <sup>8</sup> State Council Information Office of the People’s Republic of China. A Global Community of Shared Future: China’s Proposals and Actions. Beijing, September 2023. [http://english.scio.gov.cn/whitepapers/2023-09/26/content\\_116710660.htm](http://english.scio.gov.cn/whitepapers/2023-09/26/content_116710660.htm).
- <sup>9</sup> Xi, Jinping. “Carrying Forward the Five Principles of Peaceful Coexistence and Jointly Advancing the Building of a Community with a Shared Future for Mankind.” Address at the Conference Marking the 70th Anniversary of the Five Principles of Peaceful Coexistence, Beijing, June 28, 2024. Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China. [https://www.fmprc.gov.cn/eng/xw/zyjh/202406/t20240628\\_11443852.html](https://www.fmprc.gov.cn/eng/xw/zyjh/202406/t20240628_11443852.html).
- <sup>10</sup> Zhao, Kejin. “China’s Rise and Its Discursive Power Strategy.” *Chinese Political Science Review* 1, no. 3 (July 2016): 539–564. <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC7149126/>.
- <sup>11</sup> Sun, Jisheng. 2020. “Dangqian quanqiu zhili yu Zhongguo quanqiu zhili huayuquan tisheng” [Current Global Governance and the Enhancement of China’s Global Governance Discourse Power]. *Waijiao Pinglun* [Foreign Affairs Review], no. 3: 1–23.
- <sup>12</sup> Wang, Yizhou. *Creative Involvement: The Evolution of China’s Global Role*. London and New York: Routledge, 2017.
- <sup>13</sup> 新华社. “习近平在中共中央政治局第三十次集体学习时强调 加强和改进国际传播工作 展示真实立体全面的中国” [“Xi Jinping Stresses Strengthening and Improving International Communication to Present a True, Multi-dimensional and All-round China at the 30th Collective Study Session of the CPC Central Committee Politburo”]. 新华网 (Xinhua), June 1, 2021. [http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-06/01/c\\_1127517461.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-06/01/c_1127517461.htm).
- <sup>14</sup> Xi, Jinping. “讲好中国故事， 传播好中国声音” [Tell China’s Story Well and Spread China’s Voice Well]. Speech at the 30th Collective Study Session of the 19th CPC Central Committee Politburo, May 31, 2021. Qiushi (求是), June 2, 2021. [https://www.qstheory.cn/zhuanqu/2021-06/02/c\\_1127522386.htm](https://www.qstheory.cn/zhuanqu/2021-06/02/c_1127522386.htm).
- <sup>15</sup> Hanson, Fergus, Emilia Currey, and Tracy Beattie. 2020. *The Chinese Communist Party’s Coercive Diplomacy*. Canberra: Australian Strategic Policy Institute. <https://www.aspi.org.au/report/chinese-communist-partys-coercive-diplomacy/>.
- <sup>16</sup> Yan, Xuetong. “From Keeping a Low Profile to Striving for Achievement.” *The Chinese Journal of International Politics* 7, no. 2 (Summer 2014): 153–184. <https://doi.org/10.1093/cjip/pou027>.
- <sup>17</sup> Shi, Yinhong. 2016. “Zhongguo ‘zhanlüe touzhi’ fengxian ri zeng” [China’s Risk of “Strategic Overextension” Is Increasing Daily]. Lecture at ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore, September 20. Reported in *Lianhe Zaobao* [Straits Times], September 21, 2016. <https://www.zaobao.com.sg/special/report/politic/cnpol/story20160921-668655>.
- <sup>18</sup> State Council Information Office of the People’s Republic of China (国务院新闻办公室). “中国的和平发展” [China’s Peaceful Development]. White paper, September 2011. [https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao\\_674904/zt\\_674979/ywzt\\_675099/2011nzt\\_675363/zgdhpfzbps\\_675409/201109/t20110906\\_9284881.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/ywzt_675099/2011nzt_675363/zgdhpfzbps_675409/201109/t20110906_9284881.shtml).

- 
- <sup>19</sup> Tellis, Ashley J. “America’s Bad Bet on India.” *Foreign Affairs* 102, no. 3 (May/June 2023).
- <sup>20</sup> Cutler, Wendy, and Shay Wester. 2024. *Resilience & Resolve: Lessons from Lithuania’s Experience with Chinese Economic Coercion*. New York: Asia Society Policy Institute. <https://asiasociety.org/policy-institute/resilience-resolve-lessons-lithuanias-experience-chinese-economic-coercion>.
- <sup>21</sup> Nagy, Stephen. 2026. “Canada under Pressure: How the Gap in Foreign Interference Response Is Eroding Democracy.” Macdonald-Laurier Institute, January 27. <https://macdonaldlaurier.ca/canada-under-pressure-how-the-gap-in-foreign-interference-response-is-eroding-democracy-stephen-nagy/>.
- <sup>22</sup> Australian Security Intelligence Organisation (ASIO). Annual Report 2019–20. Canberra: Australian Government, 2020. <https://www.asio.gov.au/sites/default/files/ASIO%20Annual%20Report%202019-20.pdf>.
- <sup>23</sup> Joske, Alex. *The Party Speaks for You: Foreign Interference and the Chinese Communist Party’s United Front System*. Canberra: Australian Strategic Policy Institute, 2020. <https://www.aspi.org.au/report/party-speaks-you/>.
- <sup>24</sup> Australian Federal Police. “Espionage and Foreign Interference.” Australian Federal Police, last modified August 3, 2025. <https://www.afp.gov.au/crimes/espionage-and-foreign-interference>.
- <sup>25</sup> Canadian Security Intelligence Service (CSIS). *Public Report 2024*. Ottawa: Government of Canada, 2024. [https://www.canada.ca/content/dam/csis-scrs/images/2024publicreport/newest/Public\\_Report\\_2024-ENG.pdf](https://www.canada.ca/content/dam/csis-scrs/images/2024publicreport/newest/Public_Report_2024-ENG.pdf).
- <sup>26</sup> Yuki Tatsumi, MacRenna Rawlins, James Siebens *Economic Coercion from the People’s Republic of China Opportunities and Challenges for the US, Japan, and Taiwan*. Stimson Center, August 28<sup>th</sup>, 2025. [https://www.stimson.org/2025/economic-coercion-from-the-peoples-republic-of-china/#elementor-toc\\_heading-anchor-0](https://www.stimson.org/2025/economic-coercion-from-the-peoples-republic-of-china/#elementor-toc_heading-anchor-0).
- <sup>27</sup> Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Keynote Address by Prime Minister Abe Shinzō at the Sixth Tokyo International Conference on African Development (TICAD VI),” August 27, 2016, [https://www.mofa.go.jp/afr/af2/page4e\\_000496.html](https://www.mofa.go.jp/afr/af2/page4e_000496.html).
- <sup>28</sup> The White House, “Quad Leaders’ Joint Statement: “The Spirit of the Quad,”” March 12, 2021, [Quad Leaders’ Joint Statement: “The Spirit of the Quad” | The White House](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2021/03/12/quad-leaders-joint-statement-the-spirit-of-the-quad).
- <sup>29</sup> Government of Japan, *National Security Strategy of Japan*, National Security Council and Cabinet Decision, December 16, 2022, <https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshou/nss-e.pdf>.
- <sup>30</sup> Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, signed March 8, 2018, Santiago, Chile. See also Ciuriak, Dan, and Jingliang Xiao, “The Trans-Pacific Partnership: Evaluating the ‘Mega’ in the Mega Regional,” *C.D. Howe Institute Commentary*, no. 461 (2015), for analysis of the framework’s structural objectives.
- <sup>31</sup> Bradsher, Keith, “Amid Tension, China Blocks Vital Exports to Japan,” *New York Times*, September 22, 2010. See also Nakano, Jane, “The Geopolitics of Critical Minerals Supply Chains,” Center for Strategic and International Studies, March 2021, <https://www.csis.org/analysis/geopolitics-critical-minerals-supply-chains>.
- <sup>32</sup> The White House, “Fact Sheet: President Donald J. Trump Declares National Emergency to Increase Our Competitive Edge, Protect Our Sovereignty, and Strengthen Our National and Economic Security,” April 2, 2025, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/>.
- <sup>33</sup> The White House, Downing Street, and Australian Government, “Joint Leaders Statement on AUKUS,” September 15, 2021, [Joint Leaders Statement to Mark the Third Anniversary of AUKUS | The White House](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2021/09/15/joint-leaders-statement-to-mark-the-third-anniversary-of-aukus).
- <sup>34</sup> Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, “Australia’s Trade in Goods and Services 2023–24,” 2024, <https://www.dfat.gov.au/trade/trade-and-investment-data-information-and-publications/trade-statistics>.
- <sup>35</sup> Ministry of Commerce of the People’s Republic of China, “Announcement on the Termination of Anti-Dumping and Countervailing Duty Investigations on Wine Originating from Australia,” March 29, 2024. <https://news.cemsg.com/news/6.html>.
- <sup>36</sup> Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics and Sciences (ABARES), “Agricultural Commodities: December Quarter 2020,” Canberra: Australian Government, 2020, <https://www.agriculture.gov.au/abares/products/agricultural-commodities>.
- <sup>37</sup> The White House, “Fact Sheet: President Donald J. Trump Declares National Emergency to Increase Our Competitive Edge,” April 2, 2025. The Australia-United States Free Trade Agreement entered into force January 1, 2005.
- <sup>38</sup> Government of Canada, *Foreign Interference Transparency and Accountability Act*, S.C. 2024, c. 16, Royal Assent June 20, 2024, <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/F-29.2/>.
- <sup>39</sup> Public Inquiry into Foreign Interference in Federal Electoral Processes and Democratic Institutions (Hogue Commission), *Final Report*, Commissioner Marie-Josée Hogue (Ottawa: Government of Canada, December 2024), <https://foreigninterferenceinquiry.ca/>.

---

<sup>40</sup> Public Safety Canada, Parliamentary Committee Notes: Fifth Generation Wireless Networks (5G), June 24, 2024. <https://www.publicsafety.gc.ca/cnt/trnsprnc/brfng-mtrls/prlmntry-bndrs/20240614/16-en.aspx>.

<sup>41</sup> Fife, Robert, and Steven Chase, "Michael Kovrig and Michael Spavor Released as Meng Wanzhou Reaches Deal with U.S. Justice Department," *Globe and Mail*, September 24, 2021.

<sup>42</sup> The White House, "Fact Sheet: President Donald J. Trump Imposes Tariffs on Imports from Canada and Mexico," February 1, 2025. For documentation of the annexation rhetoric, see Cecco, Leyland, "Trump Doubles Down on Canada '51st State' Remarks," *Guardian*, January 8, 2025